

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第3期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日） |
| 【会社名】 | カドカワ株式会社 |
| 【英訳名】 | KADOKAWA DWANGO CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 川上 量生 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区富士見二丁目13番3号 |
| 【電話番号】 | 03（3549）6370（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 小松 百合弥 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー |
| 【電話番号】 | 03（3549）6370（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 小松 百合弥 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第2期 第3四半期 連結累計期間 | 第3期 第3四半期 連結累計期間 | 第2期 |
|----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日 | 自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日 | 自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 146,038 | 150,428 | 200,945 |
| 経常利益 (百万円) | 7,613 | 7,565 | 10,189 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 5,324 | 5,585 | 6,845 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 5,663 | 5,575 | 6,704 |
| 純資産額 (百万円) | 103,436 | 109,691 | 104,526 |
| 総資産額 (百万円) | 196,585 | 240,501 | 201,609 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 76.63 | 82.36 | 99.12 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 52.2 | 44.9 | 51.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,932 | 1,542 | 6,733 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,484 | 9,231 | 4,673 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 8,074 | 37,705 | 8,775 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 44,676 | 82,223 | 52,175 |

| 回次 | 第2期 第3四半期 連結会計期間 | 第3期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日 | 自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 50.27 | 37.82 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産額には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

<出版>

YEN PRESS,LLC（米国デラウェア州）の持分を新たに取得し連結子会社としたため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、競争が激化するインターネットサービス市場において多様化が続くユーザーニーズを的確に捉え、高度な技術力に裏付けされた独創的なサービスを提供しております。リアルなイベントとの連携がユニークなカルチャーを創出し、UGC（User Generated Content）の広がりがビジネス機会の拡大につながっております。また、出版、映像、ゲーム等の制作で積み上げてきた企画力、編集力からユニークなコンテンツを日々創出し、あらゆるメディアにマルチ展開させて収益を最大化させるノウハウを有しております。

コンテンツのデジタル化が加速する状況下、今後さらなる成長が期待できる電子書籍や動画配信、スマートフォン向けサービス、海外などへ積極的な展開を進め、高い競争力を持つコンテンツとネットワーク技術を最大限活用しながら、グローバルに新しいビジネスの創造を図っております。

既存の出版ビジネスにおいては、書籍を一部単位で高品質かつ低コストにオンデマンド印刷できる製造・物流一体の最新鋭工場（2020年4月（平成32年4月）フル稼働予定）を建設して製造原価と返品率を低下させ、絶版を無くすことで価値を長期にわたって保存する、画期的な取り組みを進めております。

当社は、グループの事業の柱が明確になったことに伴い、平成29年3月期第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「Webサービス」、「出版」、「映像・ゲーム」に変更しております。平成28年3月期までのセグメント区分「ポータル事業」、「ライブ事業」及び「モバイル事業」を「Webサービス」に、「書籍IP事業」及び「情報メディア事業」を「出版」に、「映像IP事業」及び「ゲーム事業」を「映像・ゲーム」に含めております。また、平成28年3月期までの「情報メディア事業」のうちの一部事業については、変更後の「その他」に含めております。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

Webサービス事業においては、平成28年11月24日に自作ゲームの投稿ができるコミュニティサイト「RPGアツマー」をリリースし、サービス開始から1ヶ月で投稿ゲーム数は300を超え、総プレイ回数は100万回に到達しました。また、4月の「ニコニコ超会議2016」、7月から11月にかけての「ニコニコ町会議2016」、8月の「Animelo Summer Live 2016 刻-TOKI-」に続き、歌ってみた、ボーカロイド、ゲーム実況など、ニコニコ動画の人気カテゴリが集結したユーザー参加型のライブイベント「ニコニコ超パーティー2016」を11月3日に開催し、約15,000名のご来場と、多くのインターネット視聴をいただきました。

ユーザーの関心やロイヤリティを高めるイベントや、ニコニコ配信専用アプリ、ニコニコチャンネルアプリのリリース、動画の高画質化などユーザーの利便性を高める施策が奏功し、動画配信サービスの競争環境が厳しくなるなかで、強固な事業基盤を有しております。有料の「プレミアム会員」は当第3四半期末に252万人と、ニコニコ動画のサービス開始以来初の会員数減少となりましたが、「ニコニコチャンネル」の有料登録者数は順調に増加を続けて当第3四半期末に60万人に達し、収益を下支えしております。

また、音楽配信サービスのダウンゴジェイピーにおいては、ジャニーズ事務所所属アーティストや、世界的なヒット動画、人気テレビドラマの楽曲の配信が人気を集め、想定を上回る利益を計上しております。

一方、「ニコニコ超会議2016」のコンテンツ制作費用が前を上回ったことや、niconicoの高画質化、インフラ再構築、HTML5対応のための費用が減益要因となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は234億76百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益（営業利益）は23億67百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

出版事業においては、紙書籍市場が緩やかに縮小する中、「Re:ゼロから始める異世界生活」、「文豪ストレイドッグス」、「この素晴らしい世界に祝福を!」など、人気のメディアミックス作品のほか、映画「君の名は。」関連書籍が好調を維持しております。ヒット作品のジャンルが、従来強みとしていたライトノベル、コミックス、文芸以外にも広がり、テレビの人気番組を書籍化した「プラタモリ」シリーズも貢献しました。

雑誌においては、販売や広告売上の減少が続く市場環境に対応するため、デジタル化を主眼とした事業構造転換のための投資を進めておりますが、年末年始号の増収により、赤字が縮小しております。

さらに、電子書籍・電子雑誌においては、市場規模の拡大に見合ったサービスを提供することで好調が続いており、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、平成28年3月期年間累計に迫る水準です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は825億79百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は61億51百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

映像・ゲーム事業においては、映画「君の名は。」の配給収入が大きく貢献したほか、「ARIA The ORIGINATION」などのアニメ作品を中心にパッケージ販売も堅調に推移しました。「文豪ストレイドッグス」、「NEW GAME!」など、海外でのライセンス販売ビジネスも伸張しております。

ゲームにおいては、コンシューマーゲーム「DARK SOULS」の販売・ロイヤリティ収入や、アプリゲーム「ストーリーガールズ」の開発受託関連収入が貢献しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は322億35百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益（営業利益）は26億71百万円（前年同期比69.9%増）となりました。

その他事業には、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメやniconicoから生まれたコンテンツの販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営収入などが含まれております。今後の成長の柱として期待されるインバウンド関連事業の準備や研究開発などの費用もその他事業に計上されており、当第3四半期連結累計期間の売上高は144億47百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント損失（営業損失）は7億70百万円（前年同期 営業損失 1億45百万円）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,504億28百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益73億88百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益75億65百万円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益55億85百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前期末に比べて388億91百万円増加し、2,405億1百万円となりました。長期借入れによる収入等により現金及び預金が増加し、さらに保有株式の時価総額増加等により投資有価証券が増加しました。

負債は、前期末に比べて337億27百万円増加し、1,308億9百万円となりました。支払手形及び買掛金等が減少した一方で、長期借入金が増加しました。

純資産は、前期末に比べて51億64百万円増加し、1,096億91百万円となりました。円高により為替換算調整勘定が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加し、さらに保有株式の時価総額増加によりその他有価証券評価差額金が増加しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益75億73百万円の計上等により、15億42百万円の収入（前年同期は39億32百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出等により、92億31百万円の支出（前年同期は24億84百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、377億5百万円の収入（前年同期は80億74百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて296億74百万円の収入となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、連結の範囲の変更に伴う増加額等を含めて822億23百万円となりました。

（3）研究開発活動

当社グループでは、Webサービス事業における動画コミュニティサービスや映像・ゲーム事業におけるパッケージゲーム開発等において研究開発をしております。当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億27百万円であります。

（4）主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

計画の変更

連結子会社(株)KADOKAWAが計画している埼玉県所沢市に書籍の製造・物流拠点を建設するプロジェクトについて、書籍製造・物流工場への投資額を当初計画では最大155億円としておりましたが、事業内容、回収見込額及び共用部を含めた建築コストを精査した結果、246億円へと変更いたしました。

新たに確定した設備の新設

連結子会社(株)KADOKAWAにおいて、ワークスタイル改革の実現と世界に向けたコンテンツ開発拠点として、埼玉県所沢市で計画中の書籍の製造・物流拠点に直結させた新オフィス「所沢キャンパス」（投資予定額64億円）及び同社が新たに起ち上げるインバウンド事業の受け皿となる施設（投資予定額89億円）の建設を計画しております。

上記にかかる投資資金に関しては、新たな資金調達を行わず自己資金を充当いたします。
また、いずれも着工年月は平成30年2月、事業開始年月は平成32年4月を予定しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 260,000,000 |
| 計 | 260,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 70,892,060 | 70,892,060 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 70,892,060 | 70,892,060 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数 (千株) | 発行済株式総数 残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 | - | 70,892 | - | 20,625 | - | 20,625 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,991,900 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 68,570,500 | 685,705 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 329,660 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 70,892,060 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 685,705 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式1,063,800株(議決権10,638個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、自己株式5株及び三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| カドカワ㈱ | 東京都千代田区富士見二丁目13番3号 | 1,991,900 | - | 1,991,900 | 2.81 |
| 計 | - | 1,991,900 | - | 1,991,900 | 2.81 |

(注) 上記のほか、役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、1,063,800株を三井住友信託銀行株式会社(信託E口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 60,804 | 95,967 |
| 受取手形及び売掛金 | 43,629 | 43,719 |
| たな卸資産 | 16,067 | 17,751 |
| その他 | 12,405 | 11,837 |
| 貸倒引当金 | 1,079 | 1,088 |
| 流動資産合計 | 131,827 | 168,187 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 11,439 | 10,968 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,572 | 2,909 |
| 土地 | 19,035 | 20,275 |
| その他(純額) | 1,540 | 1,356 |
| 有形固定資産合計 | 34,587 | 35,509 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 255 | 892 |
| その他 | 6,278 | 7,572 |
| 無形固定資産合計 | 6,534 | 8,464 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 18,347 | 20,415 |
| その他 | 10,951 | 8,530 |
| 貸倒引当金 | 640 | 606 |
| 投資その他の資産合計 | 28,659 | 28,339 |
| 固定資産合計 | 69,781 | 72,313 |
| 資産合計 | 201,609 | 240,501 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 25,798 | 23,542 |
| 短期借入金 | 36 | 374 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,298 | 2,155 |
| 賞与引当金 | 2,447 | 1,358 |
| ポイント引当金 | 105 | 81 |
| 返品引当金 | 8,122 | 7,143 |
| 株式給付引当金 | 70 | 45 |
| 役員株式給付引当金 | 130 | 54 |
| その他 | 22,449 | 21,206 |
| 流動負債合計 | 61,459 | 55,962 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 27,042 | 65,589 |
| 退職給付に係る負債 | 3,341 | 3,369 |
| その他 | 5,239 | 5,887 |
| 固定負債合計 | 35,623 | 74,846 |
| 負債合計 | 97,082 | 130,809 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,625 | 20,625 |
| 資本剰余金 | 64,662 | 63,479 |
| 利益剰余金 | 22,267 | 27,627 |
| 自己株式 | 4,896 | 4,791 |
| 株主資本合計 | 102,659 | 106,940 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 496 | 1,266 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 5 |
| 土地再評価差額金 | 10 | 10 |
| 為替換算調整勘定 | 1,590 | 139 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 83 | 52 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,020 | 1,091 |
| 非支配株主持分 | 846 | 1,660 |
| 純資産合計 | 104,526 | 109,691 |
| 負債純資産合計 | 201,609 | 240,501 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 146,038 | 150,428 |
| 売上原価 | 102,728 | 105,682 |
| 売上総利益 | 43,310 | 44,746 |
| 販売費及び一般管理費 | 37,019 | 37,357 |
| 営業利益 | 6,290 | 7,388 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 50 | 64 |
| 受取配当金 | 303 | 227 |
| 持分法による投資利益 | 595 | 610 |
| 受取保険金 | 438 | 17 |
| 為替差益 | 23 | 96 |
| その他 | 238 | 278 |
| 営業外収益合計 | 1,648 | 1,295 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 72 | 72 |
| 寄付金 | 240 | 989 |
| その他 | 12 | 56 |
| 営業外費用合計 | 325 | 1,118 |
| 経常利益 | 7,613 | 7,565 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 286 | 22 |
| 関係会社清算益 | 106 | - |
| 持分変動利益 | - | 22 |
| その他 | 9 | - |
| 特別利益合計 | 403 | 44 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 130 | - |
| 会員権評価損 | - | 26 |
| その他 | 23 | 10 |
| 特別損失合計 | 154 | 36 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,862 | 7,573 |
| 法人税等 | 2,386 | 2,014 |
| 四半期純利益 | 5,475 | 5,559 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 150 | 26 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,324 | 5,585 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 5,475 | 5,559 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 302 | 1,763 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 5 |
| 為替換算調整勘定 | 120 | 1,565 |
| 退職給付に係る調整額 | 42 | 31 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 35 | 217 |
| その他の包括利益合計 | 188 | 16 |
| 四半期包括利益 | 5,663 | 5,575 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,522 | 5,656 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 141 | 80 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,862 | 7,573 |
| 減価償却費 | 3,165 | 3,619 |
| のれん償却額 | 203 | 142 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 26 | 74 |
| 返品引当金の増減額(は減少) | 35 | 974 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1,132 | 1,089 |
| 受取利息及び受取配当金 | 353 | 292 |
| 持分法による投資損益(は益) | 595 | 610 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 130 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 4,991 | 130 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,690 | 1,272 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,005 | 2,282 |
| 前受金の増減額(は減少) | 1,278 | 462 |
| その他 | 466 | 910 |
| 小計 | 3,346 | 3,384 |
| 利息及び配当金の受取額 | 473 | 421 |
| 利息の支払額 | 61 | 65 |
| 事業構造改善費用の支払額 | 5,118 | - |
| 法人税等の支払額 | 2,571 | 2,198 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,932 | 1,542 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(は増加) | 1,682 | 4,554 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,829 | 2,926 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,029 | 1,969 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 413 | 359 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,147 | 517 |
| 保険積立金の解約による収入 | 915 | 913 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出 | - | 1,039 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 21 |
| その他 | 408 | 165 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,484 | 9,231 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 342 |
| 長期借入れによる収入 | - | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,556 | 11,641 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 1,329 | 83 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 287 | 464 |
| 自己株式の取得による支出 | 6,482 | 2 |
| 自己株式の売却による収入 | 1,762 | - |
| 配当金の支払額 | 707 | 1,378 |
| その他 | 48 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,074 | 37,705 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 33 | 341 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 14,525 | 29,674 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 59,201 | 52,175 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 43 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | - | 329 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 144,676 | 182,223 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、㈱リインフォースは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。その後、同社は第2四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱ドワンゴを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、YEN PRESS,LLC(米国デラウェア州)の持分を新たに取得し連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、幹部社員等(執行役員を含む。以下同じ。)を対象に、労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、会社への貢献を実感できるインセンティブ・プランとして、ESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を導入しております。

(1)取引の概要

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、当社幹部社員等(以下「従業員」という。)を対象とするESOP制度を導入することを決議いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式給付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式の処分の場合)又は取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式給付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

なお、当社子会社である㈱ドワンゴ(以下「対象子会社」という。)においても、対象子会社の取締役会において、本制度を導入することを決議しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当社従業員を対象とする株式取得管理給付信託 給E11が所有する89百万円及び58,000株(前連結会計年度末91百万円及び58,000株)、対象子会社の幹部社員等を対象とする株式取得管理給付信託 給E13が所有する175百万円及び109,998株(前連結会計年度末198百万円及び122,850株)であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、当社取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入することを決議するとともに、平成27年6月23日開催の第1期定時株主総会において決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度及び会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。

なお、当社子会社である㈱ドワンゴ(以下「対象子会社」という。)においても、対象子会社の取締役会において、本制度を導入することを決議し、平成27年6月25日開催の対象子会社の定時株主総会において決議しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当社取締役を対象とする株式取得管理給付信託 給E10が所有する1,088百万円及び702,000株(前連結会計年度末1,102百万円及び702,000株)、対象子会社の取締役を対象とする株式取得管理給付信託 給E12が所有する300百万円及び188,150株(前連結会計年度末369百万円及び228,150株)であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 50,528百万円 | 95,967百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金・定期積立金 | 6,151 | 13,744 |
| 取得日から3か月以内に償還期限の到来する コマーシャル・ペーパー | 299 | - |
| 現金及び現金同等物 | 44,676 | 82,223 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月28日 取締役会 | 普通株式 | 708 | 10 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において市場買付けにより自己株式3,000,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,712百万円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,895百万円となっております。

また、平成27年9月11日付で、連結子会社(株)フロム・ソフトウェアの株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が726百万円減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が64,649百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年5月26日 取締役会 | 普通株式 | 1,378 | 20 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月22日 | 資本剰余金 |

(注)平成28年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円及び従業員向け株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | Webサービス | 出版 | 映像・ゲーム | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,669 | 75,797 | 29,582 | 15,978 | 146,027 | 11 | 146,038 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 142 | 1,134 | 229 | 843 | 2,350 | 2,350 | - |
| 計 | 24,811 | 76,931 | 29,811 | 16,822 | 148,377 | 2,338 | 146,038 |
| セグメント利益又は 損失() | 3,881 | 3,861 | 1,572 | 145 | 9,170 | 2,879 | 6,290 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,879百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,329百万円、全社費用 4,294百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | Webサービス | 出版 | 映像・ゲーム | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,269 | 81,499 | 31,749 | 13,900 | 150,419 | 8 | 150,428 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 207 | 1,079 | 486 | 546 | 2,319 | 2,319 | - |
| 計 | 23,476 | 82,579 | 32,235 | 14,447 | 152,739 | 2,311 | 150,428 |
| セグメント利益又は 損失() | 2,367 | 6,151 | 2,671 | 770 | 10,419 | 3,030 | 7,388 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 3,030百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,272百万円、全社費用 4,408百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

経営統合後から事業戦略を検討してきた結果、当社グループの事業の柱が明確になったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「書籍IP事業」、「情報メディア事業」、「映像IP事業」、「ポータル事業」、「ライブ事業」、「モバイル事業」、「ゲーム事業」から、「Webサービス」、「出版」、「映像・ゲーム」に変更しております。

主な変更の内容は、従来のセグメント区分「ポータル事業」、「ライブ事業」及び「モバイル事業」を変更後のセグメント区分「Webサービス」に含め、また従来のセグメント区分「書籍IP事業」及び「情報メディア事業」を変更後のセグメント区分「出版」に含め、そして従来のセグメント区分「映像IP事業」及び「ゲーム事業」を変更後のセグメント区分「映像・ゲーム」に含めております。従来のセグメント区分「情報メディア事業」のうちの一部事業につきましては、変更後の「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 76円63銭 | 82円36銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 5,324 | 5,585 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円) | 5,324 | 5,585 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 69,489 | 67,823 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間 129千株、当第3四半期連結累計期間 1,077千株)。

(重要な後発事象)

1. 当社子会社における業績連動型株式報酬制度及びE S O P制度の導入

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、連結子会社(株)KADOKAWA及び(株)KADOKAWAの子会社(以下「当社子会社」という。)の取締役(社外取締役を除き、以下同様とする。)並びに(株)KADOKAWAの執行役員(以下「子会社取締役等」という。)を対象とする業績連動型株式報酬制度並びに(株)KADOKAWAの従業員(以下「子会社従業員」という。)を対象とするインセンティブ・プランを導入することを決議いたしました。

(1) 子会社役員向け株式報酬制度

制度概要

当社子会社は、子会社取締役等に対し、信託を用いた新たな業績連動型株式報酬制度(以下、「本子会社役員向け株式報酬制度」という。)を導入することといたしました。本子会社役員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する子会社役員向け株式交付信託(以下、「本子会社役員向け信託」という。)が当社株式を取得し、経営目標とする財務指標に対する達成度等一定の基準に応じて当社子会社が子会社取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本子会社役員向け信託を通じて子会社取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。

本子会社役員向け信託の概要

| | |
|----------|---|
| 名称 | 子会社役員向け株式交付信託 |
| 委託者 | 当社 |
| 受託者 | 三井住友信託銀行(株) (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行(株)) |
| 受益者 | 子会社取締役等のうち受益者要件を満たす者 |
| 信託管理人 | 当社及び当社子会社と利害関係のない第三者を選定する予定 |
| 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託) |
| 信託契約日 | 平成29年3月1日(予定) |
| 金銭を信託する日 | 平成29年3月1日(予定) |
| 信託終了日 | 平成34年1月31日(予定) |

本子会社役員向け信託による当社株式の取得の内容

- ・取得する株式の種類：当社普通株式
- ・株式の取得価額の総額：779百万円
- ・取得する株式総数：455千株
- ・株式の取得方法：自己株式の処分(第三者割当の方法)により取得
- ・株式の取得日：平成29年3月1日(予定)

(2) 子会社従業員向けE S O P制度

制度概要

(株)KADOKAWAは、子会社従業員のインセンティブ・プランの一つとしてE S O P制度を導入します。

当社は、子会社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより子会社従業員向け株式交付信託(以下、「本子会社従業員向け信託」という。)を設定します。本子会社従業員向け信託はあらかじめ(株)KADOKAWAが定める株式交付規程に基づき子会社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、自己株式処分の方法により、当社から取得します。その後、本子会社従業員向け信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の子会社従業員の会社への貢献度等に応じた当社株式を、子会社従業員に交付します。

本会社従業員向け信託の概要

| | |
|----------|---|
| 名称 | 子会社従業員向け株式交付信託 |
| 委託者 | 当社 |
| 受託者 | 三井住友信託銀行㈱ (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行㈱) |
| 受益者 | 子会社従業員のうち受益者要件を満たす者 |
| 信託管理人 | 当社及び㈱KADOKAWAと利害関係のない第三者を選定する予定 |
| 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| 信託契約日 | 平成29年3月1日（予定） |
| 金銭を信託する日 | 平成29年3月1日（予定） |
| 信託終了日 | 平成34年1月31日（予定） |

本会社従業員向け信託による当社株式の取得の内容

- ・取得する株式の種類：当社普通株式
- ・株式の取得価額の総額：419百万円
- ・取得する株式の総数：245千株
- ・株式の取得方法：自己株式の処分（第三者割当の方法）により取得
- ・株式の取得日：平成29年3月1日（予定）

2. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

(1) 処分の理由

本自己株式の処分は、第1項記載の「子会社役員向け株式報酬制度」及び「子会社従業員向けESOP制度」導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行㈱（信託口）に対して行うものであります。

(2) 処分の概要

| | |
|-------|---|
| 処分期日 | 平成29年3月1日（予定） |
| 処分株式数 | 普通株式 701千株 |
| 処分価額 | 1株につき1,711円 |
| 資金調達額 | 1,199百万円 |
| 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| 処分予定先 | 三井住友信託銀行㈱（信託口） (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）) |
| その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

カドカワ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 芝田 雅也 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 古谷 大二郎 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石田 義浩 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカドカワ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カドカワ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。